衆議院ポーランド共和国及びスウェーデン王国における外交・政治経済事情等調査議員団

報　　告　　書

令和８年１１月

令和８年１１月

衆 議 院 議 長　森　　英　介　殿

衆議院ポーランド共和国及びスウェーデン王国
における外交・政治経済事情等調査議員団

団　　長　　國　場　幸之助

本議員団は、ポーランド共和国及びスウェーデン王国における外交・政治経済事情等調査のため、令和８年７月２８日から８月５日までの間、ポーランド共和国及びスウェーデン王国を訪問しましたので、その概要を次のとおり御報告いたします。

目　次

頁

1　団名・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

2　目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

3　派遣議員団・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

4　派遣期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

5　派遣国・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

6　主な調査内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

7　主な日程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

8　調査の概要

（1）ポーランド共和国・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

① 無名戦士の墓献花・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

② ワルシャワ蜂起博物館視察・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

③ ＷＢ社視察及び意見交換・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

④ 国防省訪問及び意見交換・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

⑤ 下院外交委員会との合同会合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

⑥ 下院コヴァル外交委員長主催昼食会・・・・・・・・・・・・・・・・21

⑦ 下院ポーランド・日本友好議員連盟との意見交換・・・・・・・・・・23

⑧ バルトシェフスキ外務副大臣表敬訪問及び意見交換・・・・・・・・・26

⑨ ＭＥＤＣＯＭ社視察及び意見交換・・・・・・・・・・・・・・・・・29

⑩ LOTTE Wedel 社視察及び意見交換・・・・・・・・・・・・・・・・・32

⑪ アウシュヴィッツ＝ビルケナウ博物館視察・・・・・・・・・・・・・35

（2）スウェーデン王国・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38

① ノルディック・エア・ディフェンス社視察及び意見交換・・・・・・・38

② ビルストロム前外相との意見交換・・・・・・・・・・・・・・・・・40

③ ノルディック・エア・ディフェンス社のドローン迎撃システムのデモンストレーション視察・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・44
④ ストックホルム国際平和研究所訪問及び意見交換・・・・・・・・・・・46
⑤ クララ・シェルター視察・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・51
⑥ 国際派遣任務関係者記念碑献花・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
⑦ 議会外交委員会との意見交換・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54

１　団名

衆議院ポーランド共和国及びスウェーデン王国における外交・政治経済事情等調査議員団

２　目的

ポーランド共和国及びスウェーデン王国における外交・政治経済事情等調査のため

３　派遣議員団

団　長	外務委員会　委員長	國　場　幸之助	君（自民）
	同　　理　事	星　野　剛　士	君（自民）
	同　　理　事	近　藤　和　也	君（中道）
	同　　理　事	髙　木　　啓	君（自民）
	同　　理　事	深　作　へスス	君（国民）
	同　　委　員	宇佐美　　登	君（みらい）

同　行	委員部第五課課長補佐	別　府　辰　彦
	外務省大臣官房総括審議官	杉　浦　正　俊

４　派遣期間

令和８年７月２８日（火）から８月５日（水）までの９日間

５　派遣国

ポーランド共和国及びスウェーデン王国

６　主な調査内容

（１）ポーランド共和国

① ポーランドのために命を捧げた身元不明の兵士が眠る無名戦士の墓を訪問し、献花を行った。

② 第二次世界大戦中に起こったワルシャワ蜂起の展示を行うワルシャワ蜂起博物館を訪問し、視察を行った。

③ ポーランド最大の民間防衛企業である WB 社を訪問し、同社の事業概要、同社が開発したドローン・無人機等の性能及び今後の事業展開等について説明を聴取した後、意見交換を行った。

④ 国防省を訪問し、安全保障・防衛政策及び防衛予算について説明を聴取した後、意見交換を行った。

⑤ 下院外交委員会との合同会合に出席し、日・ポーランドの包括的・戦略的パートナーシップの構築について意見交換を行った後、下院本会議を傍聴した。

⑥ 下院ポーランド・日本友好議員連盟を訪問し、日・ポーランド関係全般について意見交換を行った。

⑦ バルトシェフスキ外務副大臣を訪問し、日・ポーランド関係、ウクライナ情勢、対米関係等について意見交換を行った。

⑧ パワーエレクトロニクス企業である日系企業 MEDCOM 社を訪問し、同社の事業概要、同社が開発した鉄道・地下鉄・バス等向けのパワーエレクトロニクス製品の性能及び今後の事業展開等について説明を聴取し、意見交換を行った後、工場内の視察を行った。

⑨ ポーランドを代表するチョコレートメーカーである日系企業 LOTTE Wedel 社を訪問し、同社の事業概要、取扱商品及び今後の事業展開等について説明を聴取し、意見交換を行った後、工場内の視察を行った。

⑩ アウシュヴィッツ＝ビルケナウ博物館を訪問し、献花を行った後、強制収容所の跡地の視察を行った。

（２）スウェーデン王国

① 防衛スタートアップ企業であるノルディック・エア・ディフェンス（NAD）社を訪問し、同社の事業概要、同社が開発したドローン迎撃システムの性能及び今後の事業展開等について説明を聴取するとともに、同社で戦略・政府関係担当責任者を務めるビルストロム前外相から、スウェーデンの中立政策開始から NATO 加盟までの歴史、NATO 加盟後の変化について説明を聴取し、意見交換を行った後、同社の試験場に移動し、ドローン迎撃システムのデモンストレーションの視察を行った。

② ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）を訪問し、AI・量子技術等の最新テクノロジーが軍事技術に与える影響、各国の武器取引や国防予算の状況等について説明を聴取した後、意見交換を行った。

③ 8,000 人収容可能な地下シェルターであるクララ・シェルターを訪問し、視察を行った。

④ 国際平和維持活動等により殉職した軍関係者等の慰霊碑である国際派遣任務関係者記念碑を訪問し、献花を行った。

⑤ 議会外務委員会を訪問し、日・スウェーデン関係、外交・安全保障政策等について意見交換を行った。外交委員長を訪問し、災害対策等について意見交換を行った。

７　主な日程

令和８年

７月２８日（火）

７：５０　東京（羽田）発（ＪＬ４７便）

１５：１０　ヘルシンキ着

１７：２０　ヘルシンキ発（ＡＹ１１４５便）

１８：００　ワルシャワ着

２０：００　河野駐ポーランド大使からの説明

【ワルシャワ泊】

７月２９日（水）

１０：００　無名戦士の墓献花

１０：３０　ワルシャワ蜂起博物館視察

１５：００　ＷＢ社視察及び意見交換

【ワルシャワ泊】

７月３０日（木）

９：００　国防省訪問及び意見交換

１１：００　下院外交委員会との合同会合

１２：１５　下院コヴァル外交委員長主催昼食会

下院本会議傍聴

１４：００　下院ポーランド・日本友好議員連盟との意見交換

【ワルシャワ泊】

７月３１日（金）

１３：１５　バルトシェフスキ外務副大臣表敬訪問及び意見交換

１４：３０　ＭＥＤＣＯＭ社視察及び意見交換

１６：３０　LOTTE Wedel 社視察及び意見交換

【ワルシャワ泊】

８月１日（土）

１０：３５　ワルシャワ発（ＬＯ３９０７便）

１１：３０　クラクフ着

１４：００　アウシュヴィッツ＝ビルケナウ博物館視察

【クラクフ泊】

８月２日（日）

８：５５　クラクフ発（ＡＹ１１６２便）

１１：４５　ヘルシンキ着

１４：３０　ヘルシンキ発（ＡＹ８２１便）

１４：３０　ストックホルム着

１７：００　水越駐スウェーデン大使からの説明

【ストックホルム泊】

８月３日（月）

８：３０　ノルディック・エア・ディフェンス（ＮＡＤ）社視察及び意見交換、ビルストロム前外相・ＮＡＤ社戦略・政府関係担当責任者との意見交換

１２：００　ＮＡＤ社主催昼食会
同社試験場においてドローン迎撃システムのデモンストレーション視察

１４：００　ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）訪問及び意見交換

１５：４５　クララ・シェルター視察

【ストックホルム泊】

８月４日（火）

９：００　国際派遣任務関係者記念碑献花

１０：００　議会外務委員会との意見交換

１３：１５　ストックホルム発（ＡＹ８１０便）

１５：１５　ヘルシンキ着

１７：５５　ヘルシンキ発（ＪＬ４８便）

【機内泊】

８月５日（水）

１３：５５　東京（羽田）着

８　調査の概要

（１） ポーランド共和国

① 無名戦士の墓献花

・期　日　令和８年７月 29 日（水）

・日本側　國場幸之助団長（自民）　星野　剛士議員（自民）
　　近藤　和也議員（中道）　髙木　　啓議員（自民）
　　深作ヘスス議員（国民）　宇佐美　登議員（みらい）



・視察先概要

　無名戦士の墓は、ポーランド独立（1918 年）以降の戦争で殉職した無名兵士が眠る場所として、1925 年に当時のサスキ宮殿内に作られた。第二次世界大戦で宮殿は破壊されたが、戦後、一部を残す形で復元された。

　現在は、政府の公式行事や軍の記念式典等が行われており、祖国に命を捧げた全ての無名兵士への敬意の象徴として扱われている。

・視察概要

　ポーランドに命を捧げた全ての無名兵士に敬意を表すとともに、献花を行った。


WILNO
ANCONA
POWSTANIE
ARNHEM
POLSKI
POLEGŁY

② ワルシャワ蜂起博物館視察

・期　日　令和８年７月 29 日（水）

・日本側　國場幸之助団長（自民）　星野　剛士議員（自民）

近藤　和也議員（中道）　髙木　　啓議員（自民）

深作ヘスス議員（国民）　宇佐美　登議員（みらい）



・視察先概要

ワルシャワ蜂起博物館は、第二次世界大戦中の 1944 年８月１日、ナチス・ドイツ占領下のポーランドのワルシャワで起きた武力蜂起であるワルシャワ蜂起から 60 周年を記念し、2004 年に開館した。蜂起は 17 時に始まり、兵士らはワルシャワの解放を図るも、63 日間に及ぶ激しい戦闘の末にドイツ軍によって鎮圧された。ポーランド側は民間人・兵士合わせて約 20 万人が犠牲となり、また報復としてワルシャワの街は徹底的に破壊された。

博物館では、こうしたワルシャワ蜂起の歴史を紹介するとともに、当時使用された物品を展示している。

・視察概要

博物館関係者による案内のもと、ワルシャワ蜂起博物館を視察し、ワルシャワ蜂起の概要について当時の写真や展示物を見つつ説明を受け

た。また、ワルシャワの街が破壊される様子を映した映像や、避難路として使用されていた下水道のレプリカ等を見学した。



③ ＷＢ社視察及び意見交換

・期　日　令和８年７月 29 日（水）

・対応者　ピオトル・ヴォイチェホフスキ　ＷＢグループ最高経営責任者

シマンチャク　アジア地域担当局長

ポンチリウシュ　ＲＡＤＭＯＲ社担当局長

（注：ＲＡＤＭＯＲ社はＷＢグループの無線通信機器メーカー）

ヴィスニェフスキ　国際事業開発局長

ヴィルク　広報局長

ザヨンツ　事務担当専門員

クラフチク　広報専門員

パヴェウェク　広報専門員

シムチャク　ＷＢエレクトロニクス経営幹部

・日本側　國場幸之助団長（自民）　星野　剛士議員（自民）

近藤　和也議員（中道）　髙木　　啓議員（自民）

深作ヘスス議員（国民）　宇佐美　登議員（みらい）



・視察先概要

ＷＢ社は、1997 年にピオトル・ヴォイチェホフスキ（Piotr Wojciechowski）氏とアダム・バルトシェヴィチ（Adam Bartosiewicz）氏によって創業された、ポーランド最大の民間防衛グループ「ＷＢグル

ープ」の中核企業である。従業員数は約2,700名で、売上高は推定約1,124億円（2024年）。

軍事向け通信電子機器やＩＴシステム分野で事業を展開し、最近は無人航空機（ＵＡＶ）に注力している。

・視察概要

対応者から、当社は防衛企業としてはポーランドで最大規模を誇り、通信システム、指揮系統システム、ＵＡＶ等を取り扱っており、中でもＵＡＶの比率は年々増加していること、欧米やアジアにおいて海外事業を展開していること、2014年のロシアによるクリミア侵攻以降、ウクライナに製品を供給していること、海外企業では韓国やスウェーデンの企業と協力しており、日本では新明和と協力関係にあること等について説明を受けた。

宇佐美議員から、ＷＢグループの名称の由来とＷＢ社のドローンの強みについて質問があった。

ヴォイチェホフスキ最高経営責任者からは、社名の由来は、自身の名前（Wojciechowski）とバルトシェヴィチ（Bartosiewicz）氏（ＷＢグループ副社長）の名前の頭文字を繋げたものである旨の発言があった。また、当社のドローンの強みは、一言で言えば経験であり、2007年の実用化以降、長期にわたる飛行実績を有し、戦地でも実際に使用されている旨の発言があった。

星野議員から、今後の日本企業との事業展開について質問があった。

対応者からは、現在、三菱重工と新明和との協力関係があるが、今後自衛隊との間でＵＡＶ等の供給に関する協力を視野に入れている旨、高い技術力を有する中小企業との協力にも関心がある旨の発言があった。

髙木議員から、新明和と取引を開始した経緯について質問があった。

対応者からは、取引に至る経緯の説明とともに、ＵＡＶを日本で現地生産し技術移転も行うという内容の覚書を締結している旨の発言があった。

ヴォイチェホフスキ最高経営責任者から、ロシアによるウクライナ侵略開始直後と現在ではキルゾーン（敵から攻撃を受ける危険があり兵士や機器の移動ができない区域）が大きく変化しており、特に最前線のコンタクトラインにおける敵味方の距離は、2022年では０～２kmであったのに対し、現在は約50kmに拡大していること、この距離だと歩兵の携行武器や戦車砲では対応できないため、ＵＡＶやミサイルが主力とな

ること、日本の自衛隊に当社のＵＡＶを提案していること、当社の攻撃型ドローンは飛行フェーズの大部分を自動化しているが、標的への攻撃時は人間の判断を介在させていること等について説明を受けた。

近藤議員から、ＷＢ社からウクライナに多くのＵＡＶを供給している中で支払いが滞るリスクについての認識と、株式公開の有無を含む資金調達の方法、外国との取引の規制、企業秘密の保護の方法について質問があった。

ヴォイチェホフスキ最高経営責任者からは、ウクライナとのＵＡＶの取引では、製品を実戦で運用する経験やデータを得るための投資としての側面を重視している旨の発言があった。また、当社はポーランドの安全保障において戦略的な位置付けをされており、知財については厳しい規制があり、外国資金の獲得に制約があるほか、株主の株式保有率を変更する際は政府の承認が必要となる旨、現在株式は公開しておらず、将来的には公開も考えられるが一定の規制は残る旨の発言があった。

髙木議員から、特定の国からＷＢ社に視察の申し込みがあった場合の規制の有無について質問があった。

ヴォイチェホフスキ最高経営責任者からは、情報開示には国際的な規制とポーランド政府の規制があり、日本を始め他国との技術協力は進めているが、懸念のある国については慎重に対応している旨の発言があった。

深作議員から、製品のデータの取扱いについて質問があった。

ヴォイチェホフスキ最高経営責任者からは、ＵＡＶであればＵＡＶと操作者との間でデータが生じるが、データ保護の在り方は各国で異なるため、当社としては各国の制度に合わせて柔軟に対応している旨の発言があった。

國場団長から、国連での自律型兵器の規制に関する議論への見方、製品の開発・製造の時間短縮の方法、使用者に対する新製品のトレーニングの方法について質問があった。

ヴォイチェホフスキ最高経営責任者からは、規制に関する世の中の議論はオープンに見ていく必要があるが、敵はそうした規制に従わないことに留意しなければならない旨の発言があった。また、製造から供給までのプロセスのうち７割は政府の承認待ちに費やされており、その間に進められるものを進めることで時間短縮を図っている旨、ＵＡＶの新製品のトレーニングは主に画面越しのシミュレーションによって行い、実地訓練の際はトレーナーをつけるが、トレーナーの人材育成にも時間がかかる旨の発言があった。

宇佐美議員から、有線ドローンの開発状況について質問があった。

ヴォイチェホフスキ最高経営責任者からは、当社でも 2024 年まで製造していたが、20km までしか届かず、コンタクトラインが 50km の現代ではあまり意味がない旨、ワイヤーを切断する能力も登場しており、将来的には有線ドローンは使用されなくなっていく旨の発言があった。

髙木議員から、自衛隊への提案の状況について質問があった。

対応者からは、当社のＵＡＶが自衛隊の要求する性能を有するかテストを行っている旨の発言があった。





④ 国防省訪問及び意見交換

・期　日　令和８年７月 30 日（木）

・対応者　マルチン・カジミェルスキ　国防省安全保障政策局長
　　トマシュ・エキュルト　博士
　　マルチン・ホジェフスキ　専門官
　　ピオトル・スハン　予算局調整官
　　トマシュ・ツフィクラク　専門官

・日本側　國場幸之助団長（自民）　星野　剛士議員（自民）
　　近藤　和也議員（中道）　髙木　　啓議員（自民）
　　深作ヘスス議員（国民）　宇佐美　登議員（みらい）



・意見交換概要

　カジミェルスキ局長から、日本はポーランドにとって重要な国であり、国民もポジティブなイメージを持っている旨の発言があった。そして、ロシアによるウクライナ侵略により、世界がロシア、中国、北朝鮮という「悪い」グループと、民主主義国という「良い」グループに分かれており、「悪い」グループは協力して行動しているが、だからこそ「良い」グループの一員であるポーランドと日本が協力を深めていくことが重要である旨、中国はロシアの戦争の支援を行うだけでなく、「ＮＡＴＯは攻撃的拡張をしている」などと述べてナラティブにも影響を与えようとしている旨の発言があった。また、ＮＡＴＯはポーランドの安全保障の重要な柱である旨、ウクライナはポーランドの安全保障に関係しており、日本のウクライナ支援に感謝する旨の発言があった。米国とポーランドは良好な関係を維持しており、米国はポーランドをヨーロッパにおける同盟国モデルと言っている旨、独力で防衛力を高めつつ、在

ポーランド米軍の動向にも関心を持っている旨の発言があった。

國場団長から、米国とポーランド及び米国と欧州全体の関係についての認識について質問があった。

カジミェルスキ局長からは、ポーランドと米国の関係が良好なのは、ポーランドが同盟国として果たすべき役割を果たしているからである旨、2025年６月のＮＡＴＯハーグ・サミットで、加盟国は（2035年までに）防衛支出をＧＤＰ比で５％、うち3.5%は中核的防衛費、1.5%はインフラなど周辺領域への支出とする目標を設定したが、ポーランドは目標を達成している旨の発言があった。また、他の加盟国は目標を満たしていない国もあり、米国の失望を招いている旨の発言があった。

星野議員から、ウクライナ情勢が新たな局面を迎えるとした場合の要因について質問があった。

カジミェルスキ局長からは、現時点で予測することは難しいが、いずれにせよＮＡＴＯとしてはウクライナが未熟な平和を求めることは支持できない旨の発言があった。

スハン調整官から、防衛予算関連法で最も重要なものは2022年３月に制定された国土防衛法であり、政治情勢に左右されないように防衛予算をＧＤＰ比３％以上とすることや軍支援基金が規定されていること、2026年の防衛予算支出上限額は約1,248億ズロチであること等について説明を受けた。



⑤ 下院外交委員会との合同会合

・期　日　令和８年７月 30 日（木）

・対応者　パヴェウ・コヴァル　下院外交委員長他
（副委員長、委員計 23 名）

・日本側　國場幸之助団長（自民）　星野　剛士議員（自民）
近藤　和也議員（中道）　髙木　　啓議員（自民）
深作ヘスス議員（国民）　宇佐美　登議員（みらい）





・会合概要

本会合は、下院外交委員会の正式な会議に本議員団が参加する形で開催され、ポーランド側は委員長、副委員長、委員合わせて計 23 名が出席した。國場団長は先方のコヴァル外交委員長の隣に、他の議員団のメンバーは委員長席から向かって左側に並んで着席した。

冒頭にコヴァル委員長から、次いで國場団長から挨拶を行った後、意見交換を行った。

コヴァル委員長から、衆議院外務委員会一行の下院訪問を歓迎する旨、下院外交委員会が他国の委員会とこのような合同会合を開催するのは非常にまれであり、下院の４年の任期において数回しか行われない当別な機会であって、相手が重要なパートナー国であり、安全保障・国益の観点から与野党全会一致で実施に同意する場合に限られる旨、本年４月にトゥスク首相が訪日し、両国関係は包括的・戦略的パートナーシップに引き上げられた旨の発言があった。また、両国の歴史は 1904 年のピウスツキ（初代国家元首）とドモフスキ（元外相）の訪日に遡る旨、現在約 400 社の日本企業がポーランドに進出しており、約 4.5 万人の雇用を創出している旨、本年６月のグダンスクでのウクライナ復興会議に日本から多くの政府・企業関係者が参加したことに感謝する旨、来年は

ポーランド・日本国交回復 70 周年に当たり、政府間のみならず議会間でも何らかのイニシアティブを示したい旨の発言があった。

國場団長から、本日は下院外交委員会の皆様に貴重な時間をいただき感謝する旨、ポーランドが防衛予算の増大などでＮＡＴＯにおいて重要な役割を果たし、米国と戦略的な関係を維持している旨、両国共通の隣国であるロシアと中国及び北朝鮮の関係深化は国際社会にとって脅威であり、ポーランドも同じ認識と理解している旨、欧州とアジアの安全保障は不可分であり、両国が信頼関係を深めることは重要である旨の発言があった。

星野議員から、日本は防衛力強化や安保三文書の改訂作業等を進めているが、国民の理解を得ることが重要であり、ポーランドの知見を共有いただきたい旨の発言があった。

セリン議員から、高市総理の国会における台湾有事発言の意味合いと、北方領土問題の今後の展望について質問があった。

髙木議員から、高市総理の台湾有事発言は、様々なケースを想定した上で、台湾海峡に対する軍事的、経済的威圧をどう抑制するかが重要であるという文脈での発言である旨、我が国は力による一方的な現状変更の試みを許してはならないことを国際社会に訴えている旨の発言があった。また、北方領土は我が国固有の領土であり、法と正義に則って取り組んでいく旨の発言があった。

シェヴィンス議員から、昨年、下院防衛委員会副委員長として、当地を訪問した遠藤委員長率いる衆議院安全保障委員会一行と意見交換を行った旨、自分の母親（1964 年東京五輪の陸上で金・銀メダルを獲得したイレナ・シェヴンスカ選手（元ＩＯＣ委員））は日本から勲章をいただいており、自分にとっても日本は特別な国である旨の発言があった。また、ポーランド国民は過去のソ連による侵略を忘れておらず、国防費増額に理解を示している旨の発言があった。

ジェジツ副委員長から、日本とは様々な経済分野で協力を拡大できると考えており、火力発電等の従来型エネルギー分野における最先端技術も重要である旨の発言があった。

宇佐美議員から、福島県いわき市にはＩＧＣＣ（石炭ガス化複合発電）設備を備えた発電所があり、火力発電の技術開発を進めている旨の発言があった。

クルジク＝ロストゥコウスカ議員から、自分は下院防衛委員会の副委員長を務めており、両国間、日・ＮＡＴＯ間の防衛協力の可能性は大きいと考えている旨の発言があった。また、自分の 23 歳の息子がワーキ

ングホリデーで日本にいるが、滞在期間を１年から２年に延ばしてほしいと言っている旨の発言があった。

ジェジチャク議員から、自分の記憶が正しければ今期の合同会合は今回が初めてであり、包括的・戦略的パートナーである日本と開催できて嬉しく思う旨、ポーランドの諺で「困った時の友は真の友」と言うが、100 年以上前に、日本がシベリアの千人弱のポーランド孤児を救済してくれたことをポーランドは決して忘れない旨、ポーランド社会における日本の好感度は高い旨、自分は内閣府国際交流事業である「世界青年の船」に参加した経験がある旨の発言があった。

ヴィシニェフスカ＝ウズナンスカ議員から、宇宙分野の協力に関し、先般発出されたＪＡＸＡ・ＰＯＬＳＡ間の共同声明を歓迎する旨の発言があった。また、星野議員からの質問に関し、ポーランドはＧＤＰ比4.7％を国防費に支出しているほか、ＥＵのＳＡＦＥ基金からの資金もあり、これらを防衛産業に投資して経済成長や雇用創出に繋げ、世論に訴えている旨、ロシアによるウクライナ侵略の将来の帰結が中国や北朝鮮に何を意味するか関心がある旨の発言があった。

近藤議員から、日本にとって米国は重要なパートナーであるが、トランプ政権下で安定感が揺らいでおり、そうした中でポーランドとの協力関係の深化を期待する旨の発言があった。

ラウ議員（前外相）から、2023 年に当時の林外務大臣をワルシャワに迎えて意見交換を行った際に、林大臣が両国にはロシアという共通の隣国があると述べたことを記憶している旨、両国は互いに難しい地政学的状況に置かれているからこそ、責任ある民主主義国として防衛力強化に取り組むことが重要である旨の発言があった。

國場団長から、幅広い意見に感謝するとともに、両国の懸け橋となるべく努力したい旨、ワルシャワ滞在中、現地の方に「日本人ですか」と日本語で聞かれたことがあり、最近海外では中国人と間違われることが少なくないが、ポーランドでは日本との距離の近さを感じる旨の発言があった。


POSŁOWIE


SEJM
SEJM

⑥ 下院コヴァル外交委員長主催昼食会

・期　日　令和８年７月 30 日（木）

・対応者　パヴェウ・コヴァル　下院外交委員長
　　エヴァ・シャドレル　副委員長
　　アンナ・ヴォイチェホフスカ　副委員長
　　アダム・ジェジツ　副委員長
　　ラドスワフ・フォギェル　副委員長他

・日本側　國場幸之助団長（自民）　星野　剛士議員（自民）
　　近藤　和也議員（中道）　髙木　　啓議員（自民）
　　深作ヘスス議員（国民）　宇佐美　登議員（みらい）



・会合概要

　下院外交委員会との合同委員会の後、コヴァル委員長主催による昼食会が開催された。

　昼食会では、来年の日・ポーランド国交回復 70 周年に向けたイベント、コヴァル委員長のワルシャワ蜂起博物館建設への関わり、ポーランドからの世界青年の船への参加状況、大学間交流、若者と政治家のグループによる日・ポーランドの相互滞在プログラムのアイディア等が話題に上がった。

　なお、昼食会の後、下院事務局職員の案内の下、下院本会議を傍聴した。対応者から、現在は予算関連の審議中であること、議長席から見て右側が大臣席でその後部が政府職員用の席、左側が大統領席でその後部が大統領府職員用の席であるが、大統領がその席に座るのは就任時ぐらいで、通常は２階の大統領用の傍聴席に座ること等について説明を受け

た。本会議では議長から議員団の傍聴が紹介された。





⑦ 下院ポーランド・日本友好議員連盟との意見交換

・期　日　令和８年７月 30 日（木）

・対応者　ロベルト・ドーハン　下院ポーランド・日本友好議員連盟会長他
（副会長、議連メンバー計 15 名）

・日本側　國場幸之助団長（自民）　星野　剛士議員（自民）
近藤　和也議員（中道）　髙木　　啓議員（自民）
深作ヘスス議員（国民）　宇佐美　登議員（みらい）



・意見交換概要

冒頭に議員団の各メンバーから挨拶を行い、次いでドーハン会長から挨拶を行った後、意見交換を行った。

ドーハン会長から、衆議院外務委員会一行の訪問を歓迎する旨、今般の熊本地震に心よりお見舞い申し上げる旨、ポーランド・日本議連は最も所属議員数が多い友好議連の一つである旨の発言があった。

アルチシェフスカ＝ミェレフチク副会長から、自分は過去に議連会長を務め、議員として、また企業家として何度も訪日した旨、本年６月に下院ポーランド・日本友好議連公式訪日団として訪日した際の日本側のもてなしに改めて感謝する旨の発言があった。

ルボンスキ議員から、本年６月に議連として訪日し、日本文化に直接

触れることができた旨の発言があった。

チェハク議員から、地元（ヤロチン）はポーランドの相撲の中心地であるクロトシンに近く、日本からも多くの関係者が訪れる旨の発言があった。

ヤグウァ議員から、ＥＵ基金の国内中小企業等への割当て等を専門としており、日本との経済関係の強化に関心がある旨の発言があった。

ズィスカ議員から、モラヴィエツキ前政権で気候・環境副大臣を務め、2020 年のモラヴィエツキ首相の訪日に同行した旨、日本の高温ガス炉（ＨＴＧＲ）技術、原子力技術及び水素技術に関心がある旨の発言があった。

ジムコフスキ議員から、地元クトノには日本企業のフジシールが進出しており、雇用を安定的に創出している当該投資を市民は歓迎している旨、個人的に日本酒に関心があり、自分で麹を手造りして酒を造っている旨の発言があった。

シュロト議員から、大統領府勤務時に 2021 年のドゥダ大統領の訪日、2023 年の岸田総理のポーランド訪問受入れを担当した旨、日本の伝統と先端の融合に敬意を感じている旨の発言があった。

ヴォイティシェク議員から、自分がかつて地方長官を務めたシフィエントクシスキェ県のキェルツェでは、９月に防衛産業見本市が開催される予定である旨の発言があった。

コシュストゥカ議員から、自分は心理学の専門家であり、主に教育やＡＩの若者への影響等に関する活動を行っている旨、ちょうど今娘が家族と日本に旅行中で、熊本地震のニュースも心配して見ており、心よりお見舞い申し上げる旨の発言があった。

チェルノフ議員から、地元ドルノシロンスキェ県には本格的な日本庭園「マウァ・ヤポニャ（小さな日本)」があり、日本人含め多くの人が訪問するので是非お越しいただきたい旨の発言があった。

ブルキェヴィチ議員から、航空産業で有名なポトカルパツキェ県ミェレツ出身である旨、髙木議員に対して、30 年ぶりの訪問でポーランドがどのように変わったかとの質問があった。

レオ議員から、自分は約 25 年前に１年間東京で働いたことがあり、（大統領夫人室長として）コモロフスカ大統領夫人（当時）の東日本大震災直後の被災地視察への同行したこともある旨、約２か月前に娘と一緒に東京、大阪、京都、奈良を訪問し、当時と比べて日本が大きく変わったことを実感した旨の発言があった。

ヴィチェホフスカ議員から、地元ウッチは繊維産業が廃れた後、ダイ

キン社によるヒートポンプ生産拠点の設立のおかげで大きく変わった旨の発言があった。

オクウァ副会長から、本年６月に議連として訪日した旨、滞在中に福田会も訪問したが、シベリア孤児の関係では地元ビャウィストクにシベリア博物館があり、博物館連携を含む協力関係の更なる発展を期待する旨の発言があった。

ドーハン会長から、議連には多様な議員が所属しているが、我々は日本を愛する心で団結している旨、日本は価値観を共有する重要なパートナーであり、約 400 社の日本企業がポーランドに進出し、現在直行便が１日に２便運航するなど経済・人的な結びつきが強固である旨、ポーランド航空が羽田空港にも就航できるよう力添え願いたい旨の発言があった。また、日本で消費税が８％から１％に減税されると聞くが、どうしたら可能になるのかとの質問があった。

髙木議員から、30 年前と現在のポーランドの比較に関する質問について、今回 30 年ぶりにポーランドを訪問して全く別の国に来たかのような印象を受けた旨、ワルシャワの街の発展は著しいが、一方でポーランド国民の伝統や文化を思う気持ちは 30 年前と同じであった旨の発言があった。また、消費減税に関する質問について、２年間の時限措置であり、減税によって家計支出を支え、それを経済成長につなげて減税分の財政負担を緩和させる狙いがある旨の発言があった。

國場団長から、各議連メンバーからの日本への関心や愛着を感じさせる発言と熊本地震に対するお見舞いの言葉に感謝する旨、この前にコヴァル外交委員長と意見交換した際に、委員長は「ポーランド人は訪日すると半分日本人になる」と述べていたが、我々も今回の訪問で半分ポーランド人になった気がするほど、両国民の気質が似ていると感じている旨、来年の国交回復 70 周年が両国の友情を確認する機会になることを期待する旨の発言があった。

⑧ バルトシェフスキ外務副大臣表敬訪問及び意見交換

・期　日　令和８年７月 31 日（金）

・対応者　ヴワディスワフ＝テオフィル・バルトシェフスキ　外務副大臣他

・日本側　國場幸之助団長（自民）　星野　剛士議員（自民）

近藤　和也議員（中道）　髙木　　啓議員（自民）

深作ヘスス議員（国民）　宇佐美　登議員（みらい）



・意見交換概要

冒頭にバルトシェフスキ副大臣から、次いで國場団長から挨拶を行った後、意見交換を行った。

バルトシェフスキ副大臣から、今般の熊本地震について犠牲者への哀悼と連帯の意を表する旨、トゥスク首相発高市総理宛の書簡を近く発出予定である旨の発言があった。

國場団長から、下院審議期間中の多忙の時期に面会いただき感謝する旨、貴副大臣はワルシャワ蜂起に参加したバルトシェフスキ元外相の御子息と承知しており、（ワルシャワ蜂起が開始された）８月１日 17 時に我々はワルシャワを離れアウシュヴィッツ博物館にいる予定であるが、その場でワルシャワ蜂起の犠牲者に黙祷を捧げたい旨の発言があった。また、日・ポーランド両国は、地理的には離れているが基本的価値を共

有する重要なパートナーである旨、熊本地震に対するお見舞いの言葉をいただき感謝する旨の発言があった。

バルトシェフスキ副大臣から、本年４月にトゥスク首相が訪日し、二国間関係が包括的・戦略的パートナーシップに引き上げられたことを評価する旨、本年９月初めにシコルスキ副首相兼外相と茂木外務大臣の会談が調整されている旨の発言があった。また、二国間の外務・防衛高官協議の実現に引き続き関心がある旨、二国間の情報保護協定を可及的速やかに締結したい旨の発言があった。

星野議員から、今般我が国で国家情報局が設立されたところ、情報分野における活動や協力について助言があれば伺いたい旨の発言があった。

バルトシェフスキ副大臣から、二国間で情報保護協定が締結されれば幅広い情報交換が可能となる旨の発言があった。

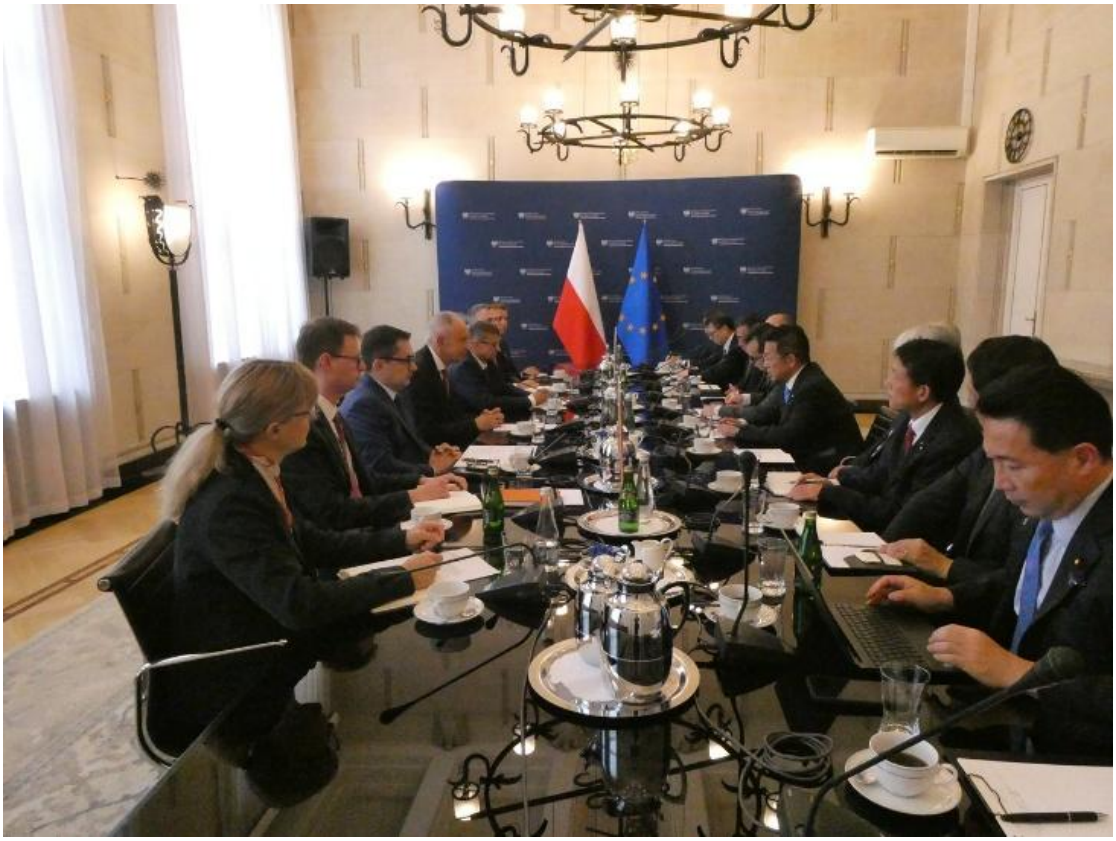
髙木議員から、昨 29 日朝にロシアのミサイルがポーランド領土に着弾したことにお見舞い申し上げる旨、北朝鮮兵士がウクライナとの戦いに動員されているような状況がアジアでも起こり得る旨、我々のような戦略的同志国が連携を強めてこれらの動きを止めていく必要がある旨の発言があった。また、ウクライナ戦争の早期終結のために何をすべきかとの質問があった。

バルトシェフスキ副大臣から、ロシアによるウクライナ侵略は中国によるロシアへの支援なくして維持できない旨、北朝鮮はロシア、中国、イランと連携しており、これに対抗するために日本、ポーランド等の民主主義勢力の連携が不可欠である旨の発言があった。また、日本が防衛力強化に取り組み、防衛装備品の移転条件を緩和する動きを歓迎する旨、ポーランドはＧＤＰの約５％を国防費に充て、ＮＡＴＯ第５位の防衛予算を確保しているが、国内において国防費増大を支持する声は大きい旨、サイバー分野において日本の知見から学び協力を進めたい旨の発言があった。

國場団長から、ポーランドが米国のコミットを維持するために行っていることについて質問があった。

バルトシェフスキ副大臣から、ポーランドにとって米国は最も重要な同盟国である旨、両国の友好関係は米国建国時に遡り、ワシントンのホワイトハウスの裏には独立戦争に参加したコシチュシュコとプワスキの銅像がある旨の発言があった。また、米国には一千万人弱のポーランド系住民がおり、2024 年の大統領選挙にて共和党、民主党への支持が拮抗する激戦州（スイング・ステート）でトランプ大統領が勝利できたのは

ポーランド系住民の力によるものと言われている旨、ポーランドは現在米国から約 630 億ドルの武器・軍事技術の購入を進めており、現地の雇用創出にも貢献している旨の発言があった。



⑨ ＭＥＤＣＯＭ社視察及び意見交換

・期　日　令和８年７月 31 日（金）

・対応者　原田領太郎　ＭＥＤＣＯＭ社副社長他

・日本側　國場幸之助団長（自民）　星野　剛士議員（自民）

近藤　和也議員（中道）　髙木　　啓議員（自民）

深作ヘスス議員（国民）　宇佐美　登議員（みらい）



・視察先概要

ＭＥＤＣＯＭ社は、1988 年創業のポーランド企業。鉄道車両、電気バス及び水素燃料電池バス向け電機品の設計・製造・販売を行っている。2016 年に三菱電機が 49%出資し、現在は両社の技術・販売ネットワークを活用して欧州のみならずアジア・豪州にも事業を展開している。

主力製品は鉄道車両用推進制御装置、補助電源装置、電気バス用地上側充電器など。高電圧・高出力のパワーエレクトロニクス技術を強みとし、小ロット・顧客仕様に応じたカスタマイズ能力、小型・軽量・高効率製品の開発力で高い評価を得ている。三菱電機からシリコンカーバイド（SiC）などの中核部品供給を受け、ＭＥＤＣＯＭ社が設計・製造を担うことで競争力を高めている。

2025 年売上高は約 6 億ズロチ（約 240 億円）、従業員数は約 450 名。

・視察概要

対応者から、同社の概要、同社が取り扱っているパワーエレクトロニクス製品について説明を受け、意見交換を行った後、工場内を視察した。

近藤議員から、トランプ関税やウクライナ戦争の影響について質問があった。

対応者から、トランプ関税について、長期契約を結んでいるため大きな影響は受けていないが、今後の見通しの不安定さを懸念している旨の発言があった。また、ウクライナ戦争について、ウクライナの企業に製品を供給しているが、戦争の早期終結を期待している旨、戦後の復興やインフラ投資に貢献したい旨の発言があった。

髙木議員から、同社から見たライバル企業について質問があった。

対応者から、スイスのＡＢＢ社が最も強力である旨、中国系企業とも技術向上で競争しているが、中国国内で供給過剰になっているため輸出していると見ている旨、当社は日本のために輸出する考えである旨の発言があった。

國場団長から、製品の開発から保守まで貴社で一貫して行っていることについて、それで競争優位を保てるのか、選別の必要はないのかとの質問があった。

対応者から、当社は量より質を重視しており、主な競合他社は大量生産するが質が劣り、品質面で当社が優位に立っている旨の発言があった。また、設計と製造は社内の同じ場所で行う方が効率的である旨の発言があった。

宇佐美議員から、競合他社との品質の差について質問があった。

対応者から、省エネ性能と製品の寿命である旨の発言があった。



⑩ LOTTE Wedel 社視察及び意見交換

・期　日　令和８年７月 31 日（金）

・対応者　渡辺真　LOTTE Wedel 社取締役他

・日本側　國場幸之助団長（自民）　星野　剛士議員（自民）

近藤　和也議員（中道）　髙木　　啓議員（自民）

深作ヘスス議員（国民）　宇佐美　登議員（みらい）



・視察先概要

LOTTE Wedel 社は、ポーランドを代表する老舗チョコレートメーカーである。1851 年にワルシャワでチョコレートカフェを創業し、1874 年に E. Wedel ブランドを開始した。2010 年にロッテグループが買収し、現在は株式会社ロッテの 100％子会社。ワルシャワ工場は 1932 年に操業を開始し、現在も主力生産拠点となっている。カフェチェーン「Pijalnie Wedel」を 34 店舗展開するとともに、2024 年にはブランド体験施設「Fabryka Czekolady E. Wedel」（チョコレートミュージアム）を開設した。

主力事業はチョコレート・カカオ製品、砂糖菓子の製造。生産能力は年間 44,000 トンで、従業員数は約 1,220 名。2026 年売上計画は約 600 億円。

・視察概要

対応者から、同社の概要、事業概要、歴史、ウクライナ人の雇用、ポーランドにおける菓子類の市場規模、ポーランド人のチョコレート消費量について説明を受け、意見交換を行った後、併設されているチョコレートミュージアムを視察した。




200 M
DO CELU
WEJŚCIE
DO
MUZEUM
P

⑪ アウシュヴィッツ＝ビルケナウ博物館視察

・期　日　令和８年８月１日（土）

・日本側　國場幸之助団長（自民）　星野　剛士議員（自民）
　　近藤　和也議員（中道）　髙木　　啓議員（自民）
　　深作ヘスス議員（国民）　宇佐美　登議員（みらい）



・視察先概要

アウシュヴィッツ強制・絶滅収容所は、1940 年にナチス・ドイツによってポーランド南部のオシフィエンチム市（クラクフ市の西 75㎞に位置する鉄道の要衝の街で、ドイツ軍占領後はアウシュヴィッツと改称）に建設された強制収容所。当初はポーランド人政治犯を収容する目的で建てられたが、1942 年になると、さらにユダヤ人、ロマ、ソ連軍捕虜などを中心としたヨーロッパ中から集められた諸民族の大量虐殺の場所、「死の収容所」として機能するようになった。とりわけユダヤ人の殺害規模では最大の収容所であり、民族虐殺やホロコーストの象徴となっている。

同収容所での正確な死者数は、収容所に到着すると同時に未登録のまま殺害された囚人も多いことから判明していない。しかし、少なくとも 130 万人が収容され、うち 110 万人が亡くなったとされており、死者の 90％をユダヤ人が占めていたとされる。

収容所内で行われていたナチスによるこうした犯罪は、関連文書・施設の多くがナチス親衛隊によって隠滅されたため、必ずしも全容が明らかにはなっていない。

1945 年１月、アウシュヴィッツ収容所はソ連軍の手により解放されるとともに、約７千人の囚人が救出された。その後、1947 年に博物館が開館し、1979 年にはユネスコ世界文化遺産に登録された。

・視察概要

博物館ガイドの案内のもと、アウシュヴィッツ第一収容所跡地及びアウシュヴィッツ第二収容所・ビルケナウ跡地を視察するとともに、当時の状況について説明を受けた。なお、視察の際、囚人の銃殺刑が執行された場所である「死の壁」の前で、収容所の犠牲者を追悼し、献花を行った。



また、ワルシャワ蜂起が開始された 17 時に合わせて、ワルシャワ蜂起の犠牲者に黙祷を行った。



（２）スウェーデン王国

① ノルディック・エア・ディフェンス社視察及び意見交換

・期　日　令和８年８月３日（月）

・対応者　ドミニク・スラノ　ノルディック・エア・ディフェンス社
　　特別プロジェクト担当ディレクター他

・日本側　國場幸之助団長（自民）　星野　剛士議員（自民）
　　近藤　和也議員（中道）　髙木　　啓議員（自民）
　　深作ヘスス議員（国民）　宇佐美　登議員（みらい）



・視察先概要

　ノルディック・エア・ディフェンス（ＮＡＤ）社は、スウェーデンのドローン及び対ドローン技術の防衛スタートアップ企業。大手防衛技術企業出身のエンジニア、元起業家、政策立案者、軍関係者などで構成され、無人システムの実戦投入や調達実務の経験を有する。

・視察概要

　スラノ氏から、ウクライナ戦争でウクライナが当社の製品を使っている旨、当社の無人機の強みは低コストであることと開発から製品化までのスピードの速さである旨の説明を受けた。併せて、ＮＡＤ社製品の仕

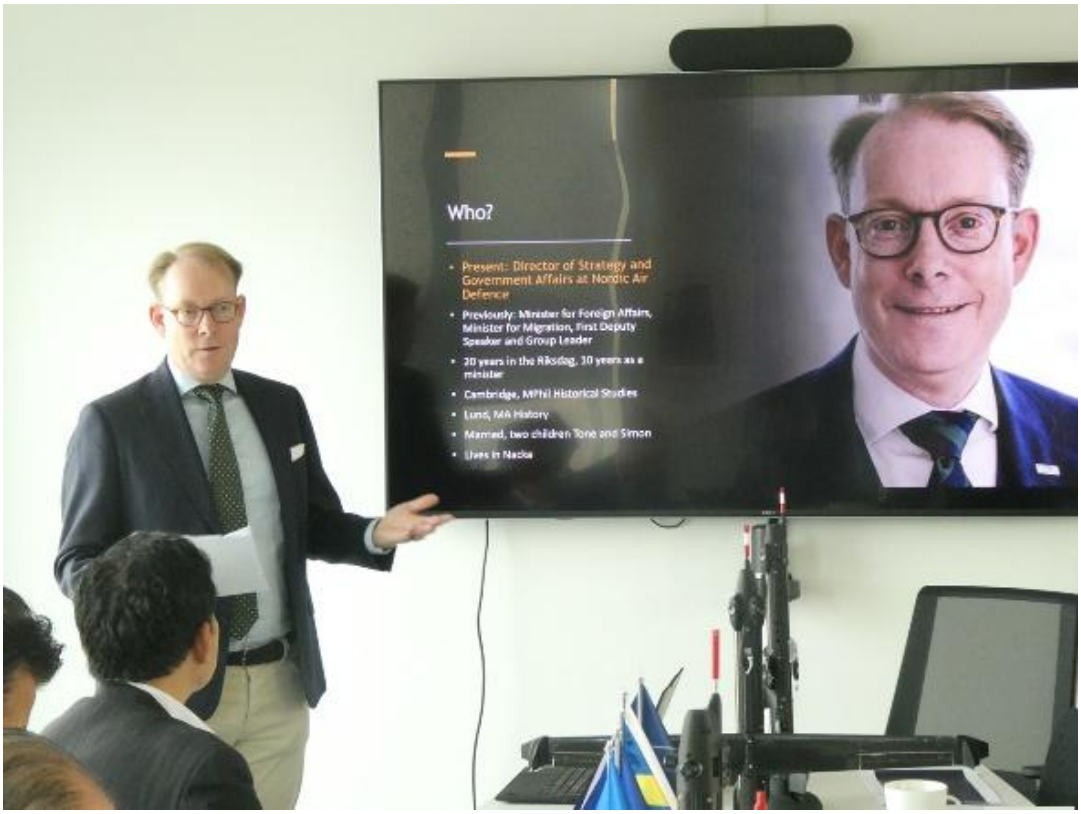
様・性能の紹介、研究開発プロセス、部品調達、納品先について説明を受けた。また、議員団からの質問に回答する形で、スウェーデンの防衛産業は常に防衛装備庁など政府の支援を受けている旨、ウクライナへの技術輸出ライセンスを特例として国家戦略製品検査局より取得済みである旨、試作段階においてニーズに対応するための実証を繰り返して実用化しており、ウクライナに事務所を設置し職員を派遣して随時状況を把握している旨などの発言があった。

② ビルストロム前外相との意見交換

・期　日　令和８年８月３日（月）

・対応者　トビーアス・ビルストロム　前外務大臣・ノルディック・エア・ディフェンス社戦略・政府関係担当責任者

・日本側　國場幸之助団長（自民）　星野　剛士議員（自民）
近藤　和也議員（中道）　髙木　　啓議員（自民）
深作ヘスス議員（国民）　宇佐美　登議員（みらい）



・意見交換概要

ビルストロム前外相は、2022 年 10 月から 2024 年９月まで外務大臣を務め、現在ＮＡＤ社で戦略・政府関係担当責任者を務めている。外務大臣在任中の 2024 年３月、スウェーデンはＮＡＴＯに加盟し、約 200 年にわたる中立政策を転換した。

ビルストロム前外相から、スウェーデンの中立政策開始からＮＡＴＯ加盟までの歴史について、以下のとおり①1814 年から 2021 年、②2021 年から 2024 年、③2024 年から 2026 年の時期に分けて説明を受けた後、意見交換を行った。

【①1814 年から 2021 年】

・　スウェーデンは、1814 年以降の 210 年間、欧州諸国最長の軍事非

同盟を保った。2022 年２月 24 日のロシアによるウクライナ侵略を受け、83 日後の５月 18 日にＮＡＴＯ加盟申請の方針を決定した。この決定は容易であった。しかし、ＮＡＴＯ加盟申請から全加盟国の承認を得て 2024 年５月７日に批准書を寄託するまでに 658 日を要した。その道のりは容易ではなかった。

・ 軍事非同盟はスウェーデンの国家的アイデンティティであったが、あくまで法的枠組としての軍事非同盟であった。この間、徴兵、シェルター、空軍基地の配備など大規模な全体防衛体制を維持した。冷戦期は、秘密裏にソ連による占領に備えたネットワークに加わり、バルト海を挟んでソ連の情報を収集して西側と共有した。

・ 1949 年２月にノルウェー及びデンマークと共にスカンジナビア防衛同盟を構想したが、ノルウェー及びデンマークは米国の装備や増援が得られないと判断しＮＡＴＯに加盟した経緯があった。したがって、スウェーデンにとって 2024 年のＮＡＴＯ加盟は 1949 年に未完成だったものを完成させたにすぎない。

・ 1981 年 10 月、ソ連の潜水艦の領海侵入事案が発生した。中立だからといって他国が尊重してくれるわけではなく、自分で守らなければならなかった。冷戦終結後の 1994 年以降、スウェーデンはＮＡＴＯのＰｆＰ（Partnership for Peace）作戦に積極的に参加し、ＥＵ加盟などを経て、2002 年には中立から単に「軍事同盟に参加しない」という政策へと変化した。

・ 2021 年 12 月、ロシアはＮＡＴＯに対し、1997 年時点の状態に戻すよう求め、同年以降にＮＡＴＯに加盟したバルト三国やポーランドからのＮＡＴＯ軍の撤退、拡大の永久放棄を要求する条約草案を提示した。スウェーデンは到底受け入れられないとして拒否した。2022 年２月、ロシアによるウクライナ侵略により、スウェーデンはＮＡＴＯ加盟へと方向転換した。

【②2021 年から 2024 年】

・ 2022 年３月から５月、超党派の作業部会による検討及び報告書の提出を受け、社会民主党は、恒久的な基地なし、核兵器なしという２つの条件で方針転換し、政府はＮＡＴＯ加盟申請を決定した。2021 年秋に 29％だった国民のＮＡＴＯ加盟支持率は、2022 年秋に 64％に逆転した。

・ ＮＡＴＯ加盟申請の後、21 か月間、加盟各国の国内政治上の事情によりスウェーデンは待機を余儀なくされ、この間スウェーデンは

北大西洋条約第５条（集団防衛）の義務を履行する意思を表明し続けることとなった。トルコ及びハンガリーの抵抗に直面し、スウェーデンはテロ組織の結社の自由に関する憲法改正（2023 年１月）、ストックホルムでのコーラン焼却事件（2023 年１月及び６月）などを経験した。コーラン焼却事件については、自分もアンカラ、リヤド、ジャカルタを行脚してスウェーデンの立場への理解を得るべく奔走した。

・ 2024 年３月、ワシントンＤＣにおいてクリステション首相は、ブリンケン米国務長官にＮＡＴＯ加盟に係る議定書の批准寄託書を手交し、加盟の法的効力が発生した。

【③2024 年から 2026 年】

・ ＮＡＴＯ加盟後、2024 年の国防予算はＧＤＰ比２％に達し、2025 年６月のＮＡＴＯハーグ首脳会議で設定された 2035 年までの５％目標を受け、2030 年までに５％目標達成を目指す旨を決定した。
・ 徴兵制は 2010 年に廃止されていたが、2017 年に男女ともに復活させ、戦時編成を 88,000 名から 130,000 名に増加させた。課題は、資金ではなく教官、兵舎の整備及び時間的な制約である。
・ ＮＡＴＯ同盟国にとってスウェーデンの戦略的重要性は、バルト海への増援経路の提供、バルト海の浮沈基地としてのゴットランド島、ロシアとの間に 1,300 キロの国境を有するフィンランドの後方地域として港湾、飛行場、鉄道及び物資生産能力などを提供する役割にある。
・ ＮＡＴＯ加盟後に顕在化した問題がある。バルト海及びバルト三国での海底ケーブル事故、影の船団タンカーへの活動など、ＮＡＴＯの集団防衛を発動できない範囲の安全保障の課題である。また、2026 年の欧州における米国の保証に対する信頼性は、2022 年当時より低下している。さらに、防衛への投資は短期間で増額されるが、防衛産業の生産能力は短期的に増強されるわけではない。

その他、ビルストロム前外相から、日本との間の未構築の課題として、物品役務相互提供協定、情報保護協定、二国間演習、ＮＡＴＯ東京連絡事務所などがある旨、日本に提起したい論点として、安全保障上の備えのため、危機が到来する前にあらかじめ取決めを完了させたいものは、同盟国、同志国、産業界との取決めのうちどれかという旨の発言があった。

深作議員から、ＮＡＴＯ加盟の批准書をＮＡＴＯ本部のあるベルギーではなく米国でブリンケン国務長官が受領した経緯について質問があった。

ビルストロム前外相から、米国で行うのが慣例である旨、フィンランドのＮＡＴＯ加盟時はベルギーで行われたが例外的であった旨の発言があった。

國場団長から、スウェーデンの核抑止政策について質問があった。

ビルストロム前外相から、平時に自国領内に核兵器を持ち込まないことが外交方針に明記されている旨の発言があった。



③ ノルディック・エア・ディフェンス社のドローン迎撃システムのデモンストレーション視察

・期　日　令和８年８月３日（月）

・対応者　ドミニク・スラノ　ノルディック・エア・ディフェンス社
　　特別プロジェクト担当ディレクター他

・日本側　國場幸之助団長（自民）　星野　剛士議員（自民）
　　近藤　和也議員（中道）　髙木　　啓議員（自民）
　　深作ヘスス議員（国民）　宇佐美　登議員（みらい）



・視察概要

　ＮＡＤ社が利用している試験場において、ドローン迎撃システムのデモンストレーションの視察を行った。デモンストレーションの流れは、ＮＡＤ社技術者チームによる操作のもと、まず、敵役の無人機が飛行した後、迎撃用無人機が飛行し、迎撃機が敵機に追随して至近距離まで接近する様子を迎撃機に搭載されたカメラから見学し、両機が着陸したところで終了するというものであった。

　対応者から、迎撃用無人機の動きは、発進、目標追随、撃破、帰還に分けられること、目標追随には様々な方式があり、本日この空域ではレーダー使用が禁止されているため、工学的手法等を用いて追随していること、今回爆発物は使用しなかったが、実際の迎撃では至近距離まで接

近した時点で迎撃機が爆発し敵機を撃墜すること等について説明を受けた。





④ ストックホルム国際平和研究所訪問及び意見交換

・期　日　令和８年８月３日（月）

・対応者　セピデ・ソルタニニア　ストックホルム国際平和研究所所長室長兼パートナーシップ・マネージャー
マーク・ブロムリー　デュアルユース・武器管理プログラムディレクター
シーモン・Ｔ・ウェゼマン　武器移転プログラム上級研究員
ウラジスラフ・チェルナフスキフ　大量破壊兵器プログラム研究員
シャオ・リャン　武器貿易管理プログラム研究員

・日本側　國場幸之助団長（自民）　星野　剛士議員（自民）
近藤　和也議員（中道）　髙木　　啓議員（自民）
深作ヘスス議員（国民）　宇佐美　登議員（みらい）



・視察先概要

ストックホルム国際平和研究所（Stockholm International Peace Research Institute：SIPRI）は、1966 年にスウェーデン議会の決定に基づき設立された、紛争、軍備、軍備管理、軍縮に関する研究を専門とする独立した国際機関である。本部はストックホルム。理事会、所長、副所長、研究スタッフ評議会、支援スタッフで構成され、総勢約 100 名である。

公開情報に基づき、政策立案者、研究者、メディア、関心を持つ一般市民に向けてデータ、分析、提言を提供している。資金の大部分はスウェーデン政府からの補助金であるが、他組織からの支援も受け取っている。メディア・広報活動、セミナー・会議、月例ニュースレター、出版等を通じて情報発信を実施している。研究領域として「軍備、軍縮」領域に強みを持ち、武器移転、軍需産業、軍事支出等に関するデータベースを公開している。国際安全保障、武器・技術、軍事支出等を概観する「SIPRI year book」を毎年発行している。

・視察概要

ソルタニニア所長室長から、SIPRI の沿革について説明を受けた。また、日本との関係について、ＪＩＣＡによるサハラ地域を対象とした事業に協力している旨、過去数年にわたり毎年１回、日本大使館と協力してシンポジウムを開催している旨、大量破壊兵器研究プログラムで広島県と、核軍縮に関する調査で広島平和財団とそれぞれ協力している旨の説明を受けた。

ウェゼマン氏から、最近５年間はその前の５年間と比較して武器貿易量が 9.2%増加し、特に 2022 年以降、ウクライナ戦争の影響で欧州の武器貿易が急増している旨、アジア・中東地域は減少傾向にあるが自国での生産が可能となっている等の背景がある旨、米国は世界の武器輸出量の４割を占める武器輸出大国であるが、最近は予測可能性、コスト及び信頼性のいずれも低下傾向にある旨、英国、イタリア及び日本による第６世代戦闘機開発を始め、輸入国はより自立し開発協力を進める傾向にある旨、世界的及び地域的な武器管理の取組が低調となり、予防的措置や軍拡競争抑制、ミスコミュニケーション防止、透明性確保の取組が低下している旨の発言があった。

チェルナフスキフ氏から、ＡＩ技術の軍事技術への統合、例えば核兵器及び通常兵器の管理にＡＩ技術が及ぼす影響、ＡＩ技術を利用した核兵器リスク低減の方法、核エスカレーションと宇宙の関係、量子技術が軍備管理にどのように利用できるか等を研究している旨、広島平和財団と協力し、核抑止に頼らない安全保障を追求するプロジェクト（HOPe）として、朝鮮半島の信頼醸成、アジア及び欧州における米国との同盟関係、６か国（日本、ドイツ、イラン、ポーランド及び韓国など）を対象とした核政策の変遷などを調査している旨の発言があった。

ブロムリー氏から、輸出管理の観点から、ＡＩ及び量子技術の軍事への応用により輸出国の動向に変化が見られる旨、中国は重要物資の輸出

管理を強化している旨、ＥＵは軍民両用品の輸出管理につき量子技術、コンピューター技術などの民生技術を国防分野に統合する動きがある旨の発言があった。

リャン氏から、国防予算は世界的に前例のないペースで、11 年連続で増加中である旨、昨年の米国の国防予算は減少したが、ウクライナ支援を減らしたことが背景にある旨、中国の国防増強とともに、日本、韓国、台湾及び豪州が国防予算を増額している旨、韓国の防衛産業は需要に迅速に対応している旨、防衛支出が SDGs（持続可能な開発目標）や国際協力等の分野への予算に及ぼす影響も研究しており、欧州社会に予測していなかった影響が生じる可能性がある旨の発言があった。

星野議員から、歴史上の覇権国と新興国の競争（トゥキディデスの罠）になぞらえ、兵器開発スピードを加速化させている中国と米国の関係をどう捉えるべきかについて質問があった。

ソルタニニア所長室長から、SIPRI では世界各国の軍事力の調査を実施しているが、特定国間の勢力関係などに係る分析・評価は行っていない旨の発言があった。

髙木議員から、ＪＩＣＡとの協力の詳細、国防予算の情報収取が難しい国について質問があった。

ソルタニニア所長室長から、サヘル地域における平和構築に関する 2025 年度のＪＩＣＡ事業に協力している旨の発言があった。

リャン氏から、中国の国防予算はパズルのように様々な情報を組み合わせて計算しており、中国が出している数字より 30％高くなっている旨、北朝鮮、イラン、キューバ、中東諸国、ベネズエラ等は情報に乏しい旨の発言があった。

國場団長から、現在、日本は防衛費増額の数値目標は設定していないが、世界各国の防衛支出、周辺国の状況及び日本の経済的規模などを勘案し、適切な防衛費の水準を推測することは可能かとの質問があった。

リャン氏から、日本の防衛費は現在ＧＤＰ比 1.7～1.8％（ママ）であり、経済規模を勘案すれば更なる増額の余地はあるが財源の問題があり、増税又は他分野の予算減額を検討する必要が生じ得るとの発言があった。

近藤議員から、国防予算を減らしている国があるか質問があった。

リャン氏から、単年度で見れば減少している国もあるが、それは前年使い過ぎていたとの背景がある旨、南米や東南アジアなどで経済成長が厳しい国は国防費を削り、選挙が近づくと福祉予算を増やす傾向がある旨、左派連立政権において国防予算を減らすのが世界的なトレンドとま

ではいえない旨の発言があった。

深作議員から、ＡＩ技術と核の関連性、ＡＩ技術の脆弱性について質問があった。

チェルナフスキフ氏から、核攻撃の目標選定の判断にＡＩ技術が活用される旨の発言があった。また、脆弱性については、ＡＩに誤った情報を入力すればＡＩも誤りを犯す旨、ＡＩに用いるデータがサイバー攻撃の対象となり得る旨の発言があった。

宇佐美議員から、軍備管理における量子技術の利用方法について質問があった。

チェルナフスキフ氏から、潜水艦の位置の特定等に応用されている旨の発言があった。




sipri
sipri
sipri

⑤ クララ・シェルター視察

・期　日　令和８年８月３日（月）

・日本側　國場幸之助団長（自民）　星野　剛士議員（自民）

近藤　和也議員（中道）　髙木　　啓議員（自民）

深作ヘスス議員（国民）　宇佐美　登議員（みらい）



・視察先概要

クララ・シェルターは、ストックホルム市街地中心部に位置し、平時は駐車場として利用されている、8,000 人収容可能な地下シェルターである。「クララ」の名称は近くにあるクララ教会に由来する。1960 年代に建設され、1990 年代に施設を更新した。電力や浄水装置、排水機能を備えている。観光客も含めて入れる者は拒まず入れる想定となっている。ストックホルム市の管理となっており、人を受け入れてから出すまでの秩序維持は市が管理する。シェルター内の避難スペースは一人当たり 0.75 平米であり、想定滞在期間は３日間。水と食料は自身で持参することとされている。

【スウェーデンにおけるシェルター】

1944 年制定の市民防衛法に基づき、過去に、集合住宅及び公共施設等に対するシェルターの設置が義務付けられていた。当時は、設置の増嵩経

費に対して政府の補助があった。2002 年以降はシェルターの新規設置の義務は廃止され、2006 年制定のシェルター法に基づき、建物建替え時のシェルター設置が義務付けられた。現在は、フィルター等の更新への補助を政府が実施しており、税制上の優遇措置はない。

スウェーデンの人口約 1,055 万人に対して約 700 万人分のシェルターがあり、人口カバー率は約 66%。

シェルターの種類は、①Normal Shelter と②Special Defense Shelter があり、①は施設管理者の責任と費用負担で設置（主に集合住宅のほか、学校、医療・福祉施設等の地上又は地下）、②は全国に 80 か所ある大規模シェルターであり政府が設置する。クララ・シェルターは②に相当。

・視察概要

在スウェーデン大使館の鍵和田防衛駐在官から、シェルターの概要、管理及び設備の状況等について説明を受けた。

⑥ 国際派遣任務関係者記念碑献花

・期　日　令和８年８月４日（火）

・対応者　シャスティン・ルンドグレン　議会第三副議長

　　アーロン・エミルソン　議会外交委員長他

・日本側　國場幸之助団長（自民）　星野　剛士議員（自民）

　　近藤　和也議員（中道）　髙木　　啓議員（自民）

　　深作ヘスス議員（国民）　宇佐美　登議員（みらい）



・視察先概要

　国際派遣任務関係者記念碑は、国内外の人道及び平和維持活動に参加した物故者を含む全ての軍人等を讃えるため、政府の委託により建立された記念碑である。2013 年５月 29 日の退役軍人の日に、カール 16 世グスタフ国王陛下により序幕された。退役軍人の日には毎年、同記念碑周辺で式典が行われ、国王陛下をはじめとする王族が献花している。同記念碑は、公式行事に加え、遺族による私的な追悼の場としても利用されている。つぼみの形をした高さ２メートルの大理石製の作品がある。

・視察概要

　人道及び平和維持活動に参加した全ての軍人等に敬意を表すとともに、献花を行った。なお、スウェーデン側から、ルンドグレン議会第三副議長とエミルソン議会外交委員長が同席した。

⑦ 議会外交委員会との意見交換

・期　日　令和８年８月４日（火）

・対応者　アーロン・エミルソン　議会外交委員長
　　シャスティン・ルンドグレン　委員（議会第三副議長）
　　アン・ソフィー・アルム　委員
　　ハンナ・グンナション　委員
　　アレクサンドラ・ヴォルケル　委員
　　ユスフ・アイディン　委員

・日本側　國場幸之助団長（自民）　星野　剛士議員（自民）
　　近藤　和也議員（中道）　髙木　　啓議員（自民）
　　深作ヘスス議員（国民）　宇佐美　登議員（みらい）



・意見交換概要

　冒頭にエミルソン委員長から、次いで國場団長から挨拶を行い、議員団の各メンバーから挨拶を行った後、意見交換を行った。

　エミルソン委員長から、今般の熊本地震の被害にお悔やみ申し上げる旨、スウェーデン・日本関係は戦略的パートナーシップである旨、スウェーデン外交の最重要課題はウクライナ支援であり、日本によるウクライナ支援に感謝する旨、ウクライナでのロシアの攻撃を抑止するため明

確かつ早期の支援が必要である旨の発言があった。

國場団長から、総選挙１か月前の多忙な時期に時間をいただき感謝する旨、先ほどの国立国際派遣任務関係者記念碑への献花の際にエミルソン委員長及びルンドグレン議員に同席いただき、熊本地震へのお悔やみにも感謝する旨の発言があった。また、スウェーデンはロシア、日本はロシア、中国及び北朝鮮の脅威に直面し難しい国際環境にある旨、欧州とアジア、インド太平洋の安全保障は不可分である旨、スウェーデンとは戦略的パートナーシップの関係にあり、防衛装備品移転協定の締結相手国の一つとしても大切な国である旨、法による支配など両国の共通の価値観の実現に向け関係を深めたい旨の発言があった。

エミルソン委員長から、欧州とインド太平洋の安全保障が不可分ということは、昨年議員団としてフィリピンを訪問したのでよく理解している旨の発言があった。

ルンドグレン議員から、熊本地震の被害にお見舞い申し上げる旨、今週は広島及び長崎への原爆投下日を迎えるが日本の経験や対応から学びたい旨、欧州と東アジアの安全保障は連動しており、ロシアによるウクライナ侵略が日本に与える影響や日本の対中・対台湾政策に関心がある旨の発言があった。

國場団長から、自分の地元は沖縄県だが天気が良い時は台湾が見える旨、この 10 年間で与那国、宮古、石垣、奄美などの島々に自衛隊の整備を行い、これは日本の防衛政策の大きな変化である旨、ロシアに対する北朝鮮の軍事的支援及び中国による協力により一体化していることを懸念している旨、スウェーデンのような法による秩序を目指す国と日本が連携していくことが重要である旨の発言があった。

アルム議員から、日本で地震被害があった際、車上生活を送る人々に対するガソリン提供や暑さ対策等の政府及び社会の取組みに感銘を受けている旨、スウェーデンもこうした全体防衛を強化すべく、全政党が国防協議会等に参加し活発に活動している旨、日本のＮＡＴＯ加盟の議論はないと思うが豪州やニュージーランドとの防衛協力の議論について伺いたい旨の発言があった。

ヴォルケル議員から、自分はストックホルムの選挙区であり素晴らしい時期に訪問されたことを喜ばしく思う旨、スウェーデンの国会議員は安全保障政策、安全保障環境、国防などの問題についてはほぼ一致している旨、ウクライナ支援を継続し、和平合意はウクライナのためになるものであるべき旨、日本が増額した防衛予算を何に集中させるかに関心がある旨の発言があった。

國場団長から、ＮＡＴＯ東京事務所を設置する案があったがフランスのマクロン大統領の反対で実現しなかった旨、日本の総理大臣はＮＡＴＯ首脳会合に参加すべきと考える旨、豪州、ニュージーランド、韓国及び日本によるＮＡＴＯのパートナー国としての連携関係が重要である旨の発言があった。また、増額した防衛予算の使途について、国際環境を踏まえて自国を自力で守る上で最低限の手当てを行いたい旨、特にウクライナ戦争の教訓として継戦能力や産業基盤の強化が重要である旨、さらに新しい戦い方に対応するためＡＩ、ドローン、海洋などの側面での防衛基盤強化、シェルターなどのインフラ関係における対応強化も必要と考えている旨の発言があった。

深作議員から、ＮＡＴＯ東京事務所設置構想の頓挫は残念だが日本、アジア及び欧州は常に協力すべき旨の発言があった。

グンナション議員から、自分は左派の少数政党所属であるが、同僚議員が述べたようにスウェーデンでは８政党全てが防衛及び安全保障について可能な限り一体性を保つよう努めている旨、広島及び長崎への原爆投下に関しスウェーデンの幾つかの地域でも今週行事が行われる旨、日本の食や音楽などはスウェーデンで大変人気があり、ソフトパワーが外交政策に果たす役割は大きい旨の発言があった。

アイディン議員から、日本とは貿易やイノベーションなどで強い連携関係がある旨、特に日立エナジーは成長著しくスウェーデンの雇用に大いに貢献している旨、二国間の防衛協力を深めていきたい旨の発言があった。



